

国立大学等の施設マネジメントに関する取組状況

	取組内容	取組状況	資料
実施体制等	(1) 施設マネジメントの実施体制の確立、情報管理	<ul style="list-style-type: none"> 全ての大学において施設マネジメント委員会などが設置され、施設マネジメントの全学的な取組み、活動をしているが、<u>施設マネジメントの重要性を経営者層に対し説明し理解を得る機会については、約40%が年に1回以下となっている。</u> 施設の情報管理について、<u>全施設のデータベース化は15%、システム化は6%が実施している。また一元的な情報管理は26%が実施している。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 問 1,2 問 8
	(2) 既存施設の現状把握	<ul style="list-style-type: none"> ●クオリティ <ul style="list-style-type: none"> 劣化損耗状況の把握、建物改修や修繕履歴などの既存施設の基本的性能の把握は約80%が実施している。 エネルギー使用量や環境物品等の調達、ESCOによる環境対策の把握は全ての大学で実施している。 ●スペース <ul style="list-style-type: none"> 定期的な施設利用状況調査は全ての大学で実施している。また、調査の頻度・範囲・内容等は、大学によって異なる。 ●コスト <ul style="list-style-type: none"> <u>長期的な維持管理費は約30%が推計していない。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 問 5-2, 8-4 スペース 問 6
計画	(3) 取り組むべき課題の抽出	<ul style="list-style-type: none"> ●共通 <ul style="list-style-type: none"> 施設マネジメントに関する課題の分析・評価は約30%が実施しておらず、<u>解決策は約35%しか策定していない。</u>分析・評価を行っていない理由は人材人員不足があげられる。また、<u>ベンチマーキング手法は約15%しか活用しておらず、活用されない理由は、人材人員不足や活用方法がわからないとしている。</u> ●クオリティ <ul style="list-style-type: none"> 機能、美観、快適性などの質の向上や建物及び屋外環境も含めたキャンパス環境の形成に対する課題の抽出について、34大学が現地調査を実施し、9大学が利用者アンケートを実施している。 ●スペース <ul style="list-style-type: none"> 経営戦略等を踏まえた今後のスペース需要は、約80%が把握している。このうちの半数は全体的なスペース需要を把握し、残り半数は部分的なスペース需要の把握となっている。 ●コスト <ul style="list-style-type: none"> <u>長期的な維持管理費は約30%が推計していない。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 問 13-1, 13-4, 12,12-2 問 13-2, 13-3 問 7 問 6
	(4) 施設マネジメントの目標	<ul style="list-style-type: none"> 施設マネジメントの目標の設定に関する国立大学等の取組状況について、現在のところ詳細を把握できていない。 	
	(5) 施設計画の作成	<ul style="list-style-type: none"> 施設マネジメントの実施方針の策定状況について、現在のところ詳細を把握できていない。 施設整備や既存施設の有効活用により今後確保するスペースについて、具体的に定めている大学は約70%である。このうち約30%が<u>スペースの確保に係る経費及び維持管理等に係る経費を学内に示した上で了承を得ている。</u> 施設修繕計画はほとんどの大学が作成している。ただし<u>長期的な維持管理費は約30%が推計していない。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 問 14, 14-2 問 6

	取組内容	取組状況	資料
実行	(6) 整備, 管理の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●共通 <ul style="list-style-type: none"> ・経営者層の要請による施設マネジメントの取組 <ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー対策の推進 64 大学 新たな整備需要 52 大学 維持管理費の削減 32 大学 国等の各種提唱を受けて 28 大学 施設の老朽化による事故等の障害 23 大学 不適切な維持管理による事故等の障害 13 大学 ・最も優先する施設マネジメントの課題 <ul style="list-style-type: none"> 老朽化改善 40 大学 管理・運営費の財源確保 18 大学 スペースの硬直化 14 大学 大学改革推進のためのキャンパス整備 10 大学 ●クオリティ <ul style="list-style-type: none"> ・建築後25年以上経過している建物のうち、今後改修を要する建物面積は990万㎡(平成23年5月)から893万㎡(平成25年5月)に減少している。 ・災害時の安全に係る施設面の現状として、耐震化率は約66%(平成18年5月)から約92%(平成25年5月)に増加している。 ・平成19年度以降、11大学でESCOが取組まれている。 ・学生の自律的な学習を支援するため、ラーニングコモンズやグローバルコモンズ等、図書館内に自由度の高い学習空間を提供。 ・多様な教育方法に対応したマルチメディアスクリーンや各机に情報コンセントを配置し、講義室の情報化を実施。 ・様々な利用者に配慮し、複数言語表記の案内板を設置。 ●スペース <ul style="list-style-type: none"> ・共同利用スペースは133万㎡(平成18年5月)から205万㎡(平成25年5月)に増加している。このうちの半数は全学的な運営であり、残り半数は特定の部局等による運営となっている。 ・研究スペースを保有する若手研究者は、約4万人(若手研究者総数の約67%,平成20年3月)から約7万人(同約92%,平成25年3月)に増加している。このうち約2万人(平成25年3月)は独立した研究スペースを保有している。 ・施設の運用に関して、カリキュラム上の稼働率が20%未満の講義室割合は、12.1%(平成18年度)から7.6%(平成24年度)に減少している。また、カリキュラム上の稼働率が60%以上の講義室割合は、直近3年において40%前後で推移している。 ・スペースチャージ制度は約80%が実施している。また、導入目的により、対象施設、料金設定等は大学によって異なる。(コストにも共通) ●コスト <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費の確保について、中長期の修繕経費の算定を行い、保有面積に対する一律課金の実施(大阪大学, 京都大学)や中期的に必要な経費を複数年度の計画的な確保に努めている(名古屋大学, 九州大学)。 ・保守管理業務委託について、50大学が包括契約を実施し18大学がコスト縮減につながった。また、83大学が複数年契約を実施しており47大学がコスト縮減につながった。 ・PFI手法によりコスト縮減やサービス向上等が見込まれた35事業でPFI手法が導入されている(平成25年11月現在)。(クオリティにも共通) 	<ul style="list-style-type: none"> ・問 3 ・問 11 ・実態報告 ・実態報告 ・環境 ・個別調査 ・個別調査 ・個別調査 ・スペース ・スペース ・スペース ・スペース ・個別調査 ・業務委託
	反映・評価	(7) 自己点検評価及び評価の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・施設マネジメントの目標達成状況に関し、自己点検評価及び評価の反映は約30%が実施していない。

【「資料」凡例】

問番号のみ: 施設マネジメントに関する取組状況調査

実態報告: 国立大学法人等施設実態報告書

環境: 環境配慮契約法調べ

業務委託: 保全業務委託に関する調査

スペース: スペースの有効活用に関する取組状況調査

【注】「施設マネジメントに関する取組状況調査」、「保全業務委託に関する調査」、「環境配慮契約法調べ」は国立大学法人を集計。その他の調査は、国立大学法人、共同利用機関法人、国立高等専門学校機構、大学評価・学位授与機構、国立大学財務経営センターを集計。